



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役グループCEO(氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役CFO(氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,588	3.4	70	△80.2	173	△45.6	228	30.4
2021年12月期第3四半期	3,471	10.0	357	21.0	319	△3.4	175	△18.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △412百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 829百万円(319.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	25.60	—
2021年12月期第3四半期	19.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,008	4,347	86.8
2021年12月期	6,377	5,050	79.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,347百万円 2021年12月期 5,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.50	—	19.50	32.00
2022年12月期	—	14.00	—		
2022年12月期(予想)				18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,848	3.2	125	△71.4	204	△44.9	276	△57.9	31.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	9,316,000株	2021年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	392,274株	2021年12月期	404,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	8,918,481株	2021年12月期3Q	8,911,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和により、各種経済活動が再開されつつあります。一方、世界経済においては、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響により原材料・エネルギー価格が高騰し、米国の金利上昇による急激な円安が進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当第3四半期連結累計期間における住宅着工戸数は前年同四半期比1.0%の増加となったものの、当社グループの業績への影響が大きい住宅着工戸数(持家)は昨年12月以降減少傾向が続いており、前年同四半期比で9.8%の減少となるなど、予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、2021年2月に中期経営計画(2021年~2025年)を発表し、住宅ライフサイクル全体(設計から工事、アフターメンテナンスまで)の最適化を実現するために、各事業においてデジタル技術を活用した新サービスの立ち上げ準備・先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,588百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益70百万円(前年同四半期比80.2%減)、経常利益173百万円(前年同四半期比45.6%減)となりました。一方で、政策保有株式であるENECHANGE株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益119百万円の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円(前年同四半期比30.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、報告セグメントを「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」はENESAP事業の事業譲渡完了により重要性が低下したことから、成長事業とは位置付けず、今後の事業展開を見据えて、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行った結果、「システム開発事業」を主に「H-M事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更するものであります。また、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 設計サービス事業(旧・D-TECH事業)

当第3四半期連結累計期間は、当社が主たる事業領域とする持家分野の新設住宅着工戸数は減少傾向が続いており(前年同四半期比9.8%減)、当社の設計受託戸数も連動して減少した結果、売上高は1,582百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。また、急激な円安の進行による中国における設計費用の増加や、全社的な中長期に向けた取り組みとしてBIM(Building Information Modeling)を活用した事業モデルへの投資(主に日本及び中国(シンセン)における設計人材への投資)を継続した結果、営業利益は149百万円(前年同四半期比63.4%減)となりました。

② メンテナンスサービス事業(旧・H-M事業、システム開発事業)

当第3四半期連結累計期間は、引き続き既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことによりメンテナンスサービス売上が増加し、また、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が増加した結果、売上高は1,299百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。一方で、金沢オペレーションセンターの開設や新サービスの開発及び業務効率化を目的としたシステム投資が発生した結果、営業利益は183百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

③ 省エネサービス事業(旧・E-Saving事業)

当第3四半期連結累計期間は、株式会社ENE'sにおいてTEPCOホームテック株式会社及び当社との営業連携の効果により太陽光設備や蓄電池設置工事等の受注増加が継続したことにより、売上高は705百万円(前年同四半期比26.2%増)、営業利益は33百万円(前年同四半期比175.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、2,563百万円となりました。これは、主として現金及び預金が710百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26.3%減少し、2,445百万円となりました。これは、新規に設立した関係会社への出資及び持分法投資利益の計上により関係会社株式が233百万円増加した一方で、保有株式の売却及び時価の変動により投資有価証券が1,226百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、21.5%減少し、5,008百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて42.5%減少し、383百万円となりました。これは主として、未払法人税等が265百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて58.0%減少し、277百万円となりました。これは主として保有株式の売却及び時価の変動により繰延税金負債が385百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて50.2%減少し、660百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、4,347百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益228百万円を計上し、また円安の影響により為替換算調整勘定が155百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が802百万円減少し、配当金の支払298百万円が発生したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月20日付の「業績予想の修正及び特別利益の発生に関するお知らせ」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,833	1,437,371
受取手形及び売掛金	652,903	631,200
仕掛品	102,675	105,499
その他	160,474	390,667
貸倒引当金	△2,460	△1,229
流動資産合計	3,061,427	2,563,509
固定資産		
有形固定資産	474,655	457,897
無形固定資産	149,374	121,986
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012,320	785,440
関係会社株式	216,488	449,903
関係会社出資金	232,166	286,952
繰延税金資産	26,393	27,296
その他	204,305	315,630
投資その他の資産合計	2,691,673	1,865,222
固定資産合計	3,315,703	2,445,106
資産合計	6,377,131	5,008,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,447	64,657
未払法人税等	271,500	5,840
賞与引当金	27,419	66,595
その他	311,033	246,181
流動負債合計	666,400	383,275
固定負債		
退職給付に係る負債	34,452	37,019
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	614,266	229,137
その他	14	0
固定負債合計	660,093	277,517
負債合計	1,326,494	660,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	120,107
利益剰余金	3,579,709	3,509,275
自己株式	△202,894	△196,969
株主資本合計	3,582,080	3,519,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,994	440,113
繰延ヘッジ損益	△717	6,742
為替換算調整勘定	226,279	381,321
その他の包括利益累計額合計	1,468,556	828,177
純資産合計	5,050,636	4,347,823
負債純資産合計	6,377,131	5,008,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,471,460	3,588,446
売上原価	2,357,604	2,658,244
売上総利益	1,113,856	930,201
販売費及び一般管理費	756,777	859,483
営業利益	357,078	70,718
営業外収益		
受取利息	584	3,554
持分法による投資利益	—	61,384
為替差益	4,304	30,530
補助金収入	2,225	6,073
その他	864	1,566
営業外収益合計	7,979	103,108
営業外費用		
持分法による投資損失	45,467	—
営業外費用合計	45,467	—
経常利益	319,590	173,826
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	119,157
特別利益合計	—	119,161
特別損失		
固定資産除売却損	2,446	367
特別損失合計	2,446	367
税金等調整前四半期純利益	317,144	292,620
法人税、住民税及び事業税	136,369	32,293
法人税等調整額	5,744	32,046
法人税等合計	142,114	64,340
四半期純利益	175,029	228,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,029	228,279

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	175,029	228,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587,962	△802,880
繰延ヘッジ損益	3,154	7,459
為替換算調整勘定	52,706	147,749
持分法適用会社に対する持分相当額	10,391	7,292
その他の包括利益合計	654,215	△640,379
四半期包括利益	829,245	△412,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,245	△412,099
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計 サービス	メンテナンス サービス	省エネ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,712,195	1,199,729	559,536	3,471,460	—	3,471,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,712,195	1,199,729	559,536	3,471,460	—	3,471,460
セグメント利益又は損失(△)	409,164	188,480	12,055	609,700	△252,622	357,078

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△252,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計 サービス	メンテナンス サービス	省エネ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,582,629	1,299,859	705,956	3,588,446	—	3,588,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,582,629	1,299,859	705,956	3,588,446	—	3,588,446
セグメント利益又は損失(△)	149,816	183,651	33,259	366,727	△296,009	70,718

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△296,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、報告セグメントを「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」はENESAP事業の事業譲渡完了により重要性が低下したことから、成長事業とは位置付けず、今後の事業展開を見据えて、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行った結果、「システム開発事業」を主に「H-M事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更するものであります。また、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。